

農林水産省関連の議論及び関連イベント

(1) パリ協定の実施指針

今次会合では、パリ協定第6条（市場メカニズム）の実実施指針の採択によって、パリルールブックが完成されたほか、温室効果ガスインベントリ報告やNDCの進捗追跡のための隔年透明性報告書の報告様式を含む方法論的課題について合意されました。

パリ協定第6条関係（市場メカニズム）については、森林分野もその対象となる方向で合意されたことを踏まえ、今後、農林水産省としても、国際機関との連携やJCM等を通じて農林水産分野における脱炭素技術を海外に展開し、パリ協定に掲げられた目標の実現及びSDGsの達成に貢献します。

また、パリ協定の方法論的事項（温室効果ガスの排出・吸収量の報告様式、国が決定する貢献(NDC)の削減目標に対する進捗状況を報告するための様式等）については、森林を含む土地利用分野の貢献量の計上を適切に報告することができる方向で合意されたことを踏まえ、農林水産分野でのパリ協定下の温室効果ガス排出・吸収量の算定・報告において高い透明性を確保してまいります。

(2) 農業分野

COP23で決定された「農業に関するコロネビア共同作業」に基づきこれまでに開催されたワークショップ及びニュージーランド政府からの資金提供により追加的に開催された2つの追加的トピックに係るワークショップを踏まえ、今次会合では、それらのうちの一部の成果として、適切な土壌・栄養管理や持続可能な家畜管理の重要性及び気候変動への対応における食料安全保障の側面の重要性等といった内容がとりまとめられました。

(3) 主な当省関連イベント

①森林・土地利用イベント（11月2日）

11月2日は世界リーダーズサミットの一環で、英国主催による首脳級の「森林・土地利用イベント」が開催されました。英国ジョンソン首相からは、2030年までに森林減少を食い止め、森林の再生に取り組む目標を掲げた「森林・土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言」に100ヶ国以上の参加があったことが紹介されました（11月12日時点で141ヶ国が署名）。

また、その実現に向け、12の国・地域が今後5年間で合計120億ドルの公的資金の確保を約束する「グローバル森林資金プレッジ」（我が国は、世界リーダーズ・サミットにおける岸田総理の演説の中で約2.4億ドルの資金支援を行うことを表明）、アフリカのコンゴ盆地の森林保全のために我が国を含む12の国・地域・団体が15億ドルの拠出を約束した「コンゴ盆地森林の保護・持続可能な経営の支援に関する共同声明」、森林減少を伴わない持続可能な農産物サプライ

チェーンの構築に向け協力を進めていく方針を掲げて我が国を含む 28 ヶ国が参加する「森林・農業・コモディティ貿易（FACT）対話」ロードマップ等が発表されたほか、我が国も参加を表明した気候のための農業イノベーション・ミッション（AIM for Climate）やグローバル・メタン・プレッジについても正式に立ち上げられました。

②自然環境の日（11月6日）

11月6日は「自然環境の日」として、英国主催により、FACT対話や「持続可能な農業への移行に関する対話」の関連会合が開催されました。

FACT対話の関連会合では、2日の森林・土地利用イベントの成果として公表された共同声明（我が国も参加）を踏まえて、議長国である英国、インドネシア、カナダ、ガーナ等の計10カ国や民間企業、NGO等から、FACT対話への支持の表明と森林減少を伴わない農産物サプライチェーンの構築に向けた取組が紹介されました。

我が国からは、熊野正士前農林水産大臣政務官のビデオメッセージにより、我が国はFACT対話を支持するとともに、「みどりの食料システム戦略」に基づき持続可能な輸入原材料調達を進めていく意向である旨を発信しています。

「持続可能な農業への移行に関する対話」の関連会合では、議長国である英国、ブラジル、米国、インド等の計8カ国や民間企業、NGO等から、持続可能な農業への移行に向けた取組の経験が紹介されるとともに、本対話の成果として、本対話の議論の議長サマリー及び各国ケーススタディの総覧（我が国の取組として「みどりの食料システム戦略」を紹介）等が公表されています。

さらに、2日の首脳級イベントでバイデン大統領より立ち上げが表明された気候のための農業イノベーション・ミッション（AIM for Climate）に関し、米国主催でイベントが開催されました。我が国からは小山修首席科学者（(国研)国際農林水産業研究センター理事長）のビデオメッセージにおいて、「みどりの食料システム戦略」に基づき、AIM for Climate参加国とも協働しながら、気候変動対応の農業イノベーションを加速していく旨を発信しました。

また、ジャパンパビリオンでは環境省の主催によるサイドイベント「気候変動対策としてのNbS（Nature-based Solutions：自然に基づく解決策）とそのベネフィット」、インドネシアパビリオンでは国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所と国際熱帯木材機関（ITTO）等の共催によるサイドイベント「熱帯における森林火災の防止ーインドネシア及び他国からの教訓」が開催され、それぞれで森林総合研究所から森林を利用した防災技術の開発などの取組について紹介しました。